



日本共産党 市議会報告



2013年11月18日 第1268号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp



2014年度予算に関する 要望書を提出



11月5日	①液状化対策
	②旭市仮設住宅・復興
	③子育て・生活保護
	④放射能汚染
	⑤介護・年金
	⑥鉄道など(JR除く)
	⑦医療・保険
11月7日	⑧雇用(ブラック企業)
	⑨奨学金

子育て支援では、保育の質を大幅に後退させる株式会社への参入は中止し、国と自治体の責任で認可保育所を整備すること、当面、深刻な事態となっている待機児の解決は、

子育て支援について 生活保護の改善について

2014年度予算に関する要望は左表の9つのテーマがあり、日本共産党浦安市議団は、①③④⑤⑦⑧⑨に参加しました。
①液状化については、これまでを振り返り裏面に掲載いたしました。

11月5日7日に日本共産党浦安市議団は、毎年行っている「国の予算に関する要望」を千葉県内の党議員や住民と共に各省庁への交渉に行っていました。



介護の切実な現状を訴え
支援を求める元木美奈子議員

10%引き上げ抜本的な改善を

介護保険・年金について

徹底した除染対策、放射性廃棄物の保管場所について、健康被害や食品汚染について、損害賠償についてなどを求めました。

放射能汚染対策について

国の責任で緊急・集中的に整備することなど14項目を求めました。
生活保護の改善については、保護基準の切り下げをやめ、給付の抜本的改善を行うことなどを求めました。



返済不要の給付制奨学金を
求める美勢麻里議員

教育費の無償化・負担軽減について、日本学生支援機構の奨学金についてなどを求めました。

ブラック企業の根絶、 働くルールの確立について

違法な働かせ方で若者を酷使し使い捨てのブラック企業の根絶などを求めました。
教育費の無償化、奨学金について労働者の権利を学ぶことについて

はかること、年金額の削減を中止し、信頼できる年金制度の確立などを求めました。
医療制度・国民健康保険の改善、
障害者施策の充実について

国保広域化による国保料値上げを行わないことなどを求めました。



2014年度予算について国へ要望 液状化対策の改善・拡充へ



2011年5月9日日本共産党国会議員団
被災状況を浦安市の職員から説明を受ける

塩川鉄也日本共産党衆議院議員の委員会質疑を一部ご紹介します。2011年4月5日国会の総務委員会にて液状化被害について「住み続けることができない状態ならば全壊に相当する。被害状況を踏まえ被災者支援の立場で行う自治体の被害認定を尊重すべき」と求め、運用基準の見直しを切り開いてきました。

これまでも、千葉、神奈川などの党議員や住民、国会議員団と共に、「液状化対策の充実、再発防止策など」国への要求に力を尽くしてきました。震災前の被災者生活再建支援制度は、液状化による建物の沈み込みや傾斜による被害を想定しておらず、浦安市の被害家屋のほとんどが支援の対象外となるものでした。

日本共産党国会議員団 実態に即した法改正を実現

浦安の被災者救済に寄与

被害認定の運用基準が見直され、浦安市では、大規模半壊の判定0件から1587件となり、被災された多くの方々が救済されることになりました。



浦安市長から被災状況を聴き取りする
日本共産党国会議員団2011年5月9日

従来の枠を超えた宅地地盤 被害の支援策が実現

2011年8月23日国会の災害対策特別委員会にて、塩川党衆議院議員は「宅地地盤被害への従来の枠を超えた特例措置などの支援策」を求め、東日本大震災復興交付金が新たに創設され、浦安市復興の重要な財源となり、市の負担軽減となっております。

更に、国は東日本大震災復興特別区域法に基づき「市街地液状化対策事業」の制度を創設しています。浦安市は、再度災害の発生を抑制するために道路・下水道等の公共施設と隣接宅地との一体的な液状化

住民の負担軽減措置不可欠

対策の実現可能性を、震災以後、2年間に渡り検討し、戸建住宅などの小規模建築物を対象とした「格子状地中壁工法」が適切として住民説明会が開催され、勉強会が進められています。格子状地中壁工法の費用負担について、公共施設の液状化対策費は公費で負担し、民間家屋の液状化対策費は所有者が負担し、民間の費用負担のうち100万円を上限に2分の1までを浦安市が補助することが決定されています。

しかし、民間の費用負担は130万から270万円と金額の幅が広がり、事業区域がまとまり100%合意するのが困難な状況となっております。

11月5日の交渉では、所有者負担の軽減、融資制度や利息分を公的に負担すること、事業着手の年度を大幅に延長することなどを求められています。

住民より被害状況と自己負担軽減の要望を受け止める 日本共産党国会議員団

